「法令」×「デジタル」の取組

法令とプログラム

「転入届」

本文へ | サイトマップ | アクセス等 | 問い合わせ | 携帯サイト

新宿区 SHINJUKU CITY

サイト内検索 | 検索の方法

文字サイズ： 標準 拡大

色変更・音声読み上げ | Language

ホーム | くらし | 観光・文化 | 産業・ビジネス | 防災・防犯 | その他区政情報

早引きメニュー | テーマから探す | お手続きの情報・窓口案内 | 施設案内・利用予約

新宿区ホーム > くらし > 戸籍・住民票・印鑑登録・マイナンバーカード > 住民票等の証明・住所変更の届出 > 住所変更の届出 > 転入届（新宿区外から引越ししてきたとき）

ポスト | シェアする | LINEで送る

くらし

- 戸籍・住民票・印鑑登録・マイナンバーカード
- 電子申請サービス
- 保険・年金・税金
- 出産・子ども・教育
- 福祉・介護
- 健康・医療・衛生
- ごみ・資源・環境
- 住まい
- 道路・交通・自転車
- みどり・河川・公園
- 地域共生・区民活動
- 多文化共生・国際交流
- 消費生活・相談
- 社会保障・税番号（マイナンバー）制度

転入届（新宿区外から引越ししてきたとき）

最終更新日：2024年1月23日

新型コロナウイルスワクチン接種について

前住所地で発行した接種券を使わないようご注意ください。
詳しくはこちらをご覧ください。

対象となる方・届出について

対象となる方

新宿区以外の市区町村から新宿区に引越ししてきた方

届出できる方

- 本人または同一世帯の方
- 代理人に委任することもできます。（委任状が必要です）
  ※委任状は【戸籍住民課委任状】からダウンロードできます。

届出期間

引越ししてきた日から14日以内
※引越す前（住み始める前）には届出できません。

「転入届」のルールや手順
を規定する法令を探してみます。

https://www.city.shinjuku.lg.jp/todokede/koseki03_000003_f.html

「転入届」を規定する法令（一部略）

- 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）

（転入届）

第二十二条　転入（略）をした者は、転入をした日から十四日以内に、次に掲げる事項（略）を市町村長に届け出なければならない。

一　氏名

二　住所

三　転入をした年月日

四　従前の住所

五～七　（略）

２　（略）

ルールや手順を厳密に記述

```
function 第二十二条_転入届(person) {
    person.addEventListener("転入", e => {
        e.person.届出({
            target: e.市町村長,
            items: {
                氏名: e.person.氏名,
                住所: e.住所,
                転入をした年月日: e.年月日,
                従前の住所: e.従前の住所,
            },
            by: e.年月日.add(14, "day"),
        });
    });
}
```

（イメージ）

法令は、“社会のルールを記述するプログラム”

法令		プログラム
ルールや手順を厳密に記述	構造・役割	ルールや手順を厳密に記述
個人や企業、社会の 活動や権利義務関係など	適用対象	データや機器、 ユーザインタフェースなど

（転入届）
第二十二条　転入（略）をした者は、転入をした日から十四日以内に、次に掲げる事項（略）を市町村長に届け出なければならない。
一　氏名
二　住所
三　転入をした年月日
四　従前の住所
五～七　（略）
2　（略）

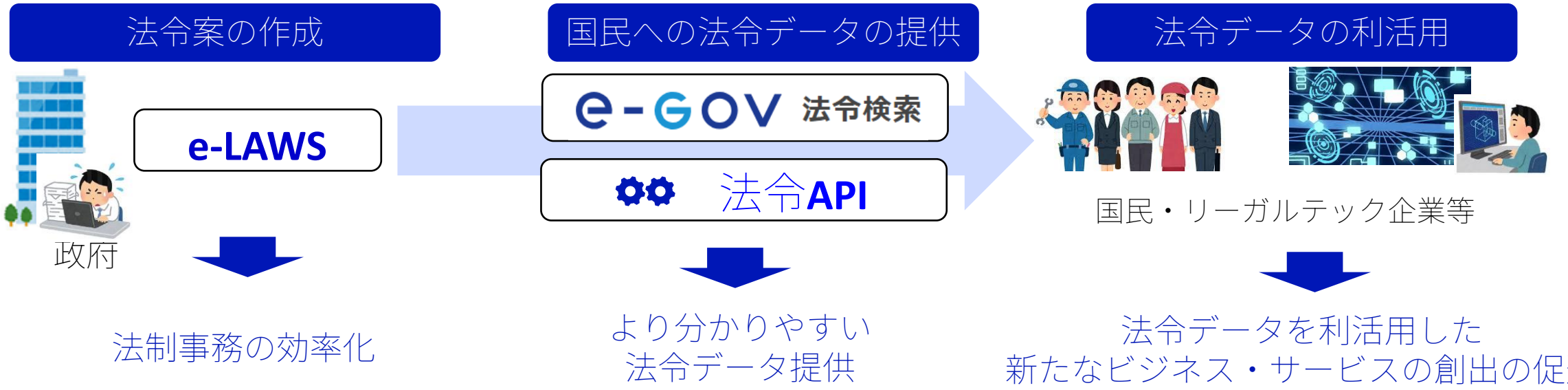
```
function 第二十二条_転入届(person) {
    person.addEventListener("転入", e => {
        e.person.届出({
            target: e.市町村長,
            items: {
                氏名: e.person.氏名,
                住所: e.住所,
                転入をした年月日: e.年月日,
                従前の住所: e.従前の住所,
            },
            by: e.年月日.add(14, "day"),
        });
    });
}
```

（イメージ）

「法令」×「デジタル」の取組

デジタル庁の「法令」×「デジタル」の取組

デジタル庁システムである**e-LAWS**による職員の法制事務の効率化、**e-Gov**法令検索や法令**API**による
より分かりやすい法令データの提供、法令データを利用した新たなビジネス・サービスの創出の促進を実施。



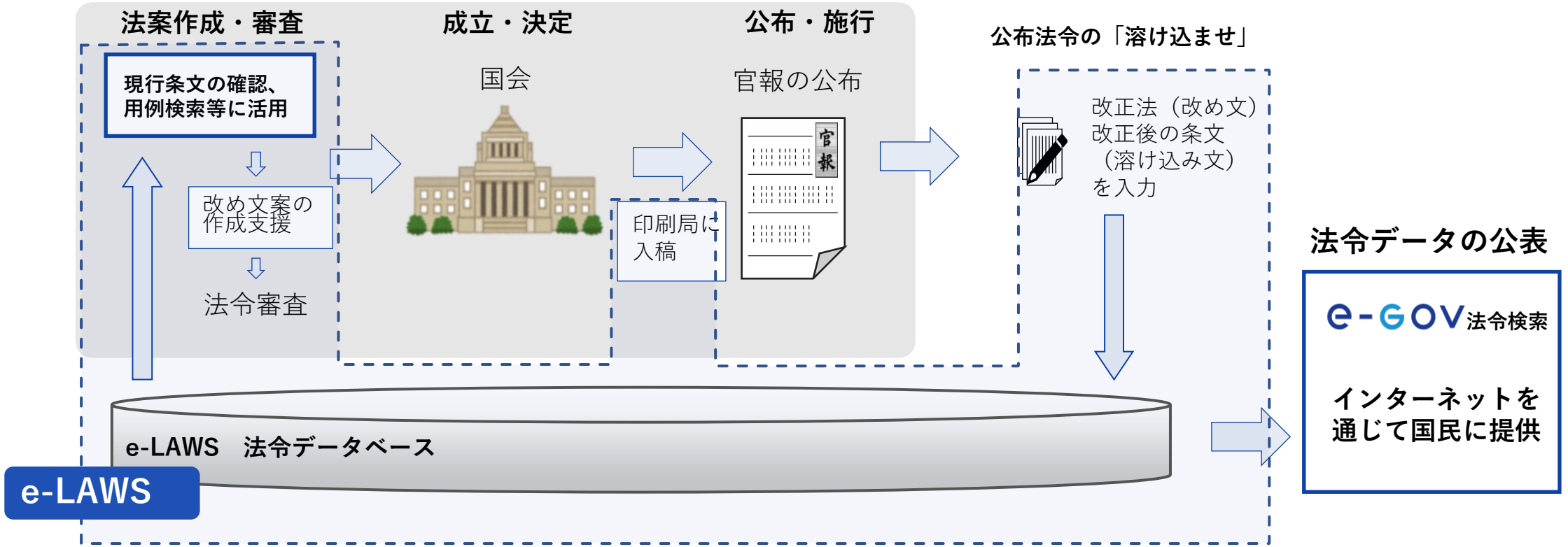
これまでの主な経緯

２０２２年４月～　：法令データを更新する業務フローの見直しを実施。
２０２２年１０月～：原則として公布日同日に、正確・最新な法令データを更新するフローを確立・開始
２０２３年４月～　：**e-LAWS**の機能向上に向けて、調査実証事業を開始
２０２５年３月～　：開発した機能を**e-LAWS**上に順次サービスイン

e-Gov法令検索・e-LAWSのシステム概要

◆「e-Gov法令検索」・「e-LAWS（法制執務業務支援システム）」は、正確・最新の法令データの整備・提供、法制事務のデジタル化のためのシステム。

◆e-Gov法令検索の法令データはベース・レジストリとして指定。



法制事務のデジタル化

法令とプログラムは構造が類似、しかし法令には支援ツールが不足

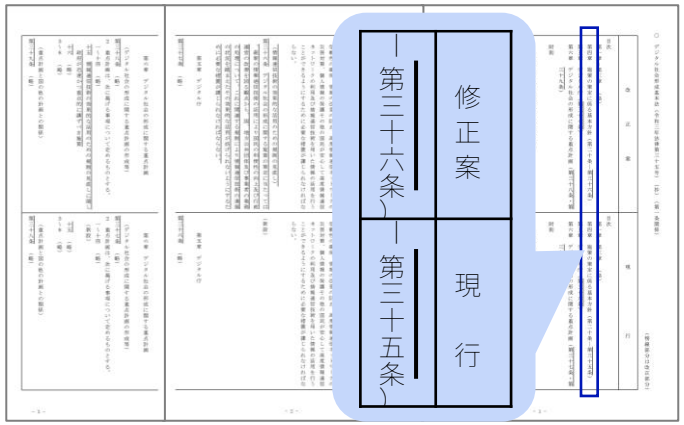
法令		プログラム
ルールや手順を厳密に記述	構造・役割	ルールや手順を厳密に記述
一般的なワープロソフト	編集ツール	コーディング専用の便利なエディタ
目視・手作業	エラーチェック	静的チェックツールやデバッガ
一般的なファイル共有ツール	バージョン管理	高度なバージョン管理ツール

法制事務のデジタル化を実施（現在、システムを改修中）

法制事務におけるアナログ作業

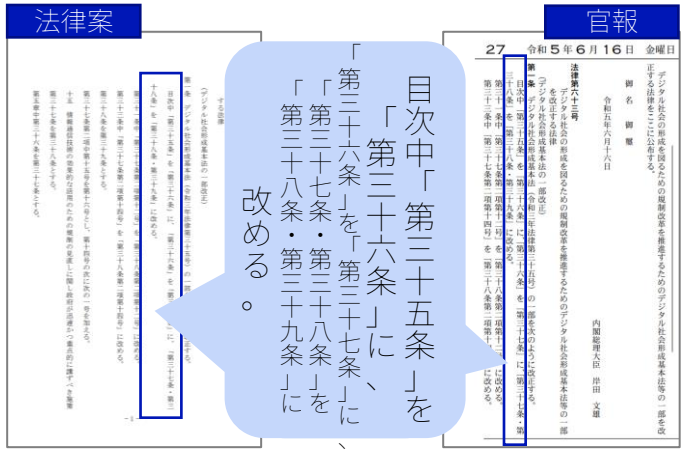
法令案や新旧対照表等の資料の編集には「Word」や「一太郎」といった一般的なワープロソフトが用いられるが、条文の管理や転記、体裁の編集は手作業や読み合わせと言ったアナログ作業に依存。

新旧対照表



- 法令をどのように改正するか、改正前後の条文を並べ、変更点を傍線で表現する書類。
- 法律案においては参考資料。

改め文



- 法令をどのように改正するか、文字列の操作として表現する書類。
- 法律案では意思決定の対象・正本となる。
- 法令を改正する「改正法令」自体も法令。

e-Gov法令検索では、機械可読で再利用性が高い「法令XML」として整備・提供

溶け込み条文

- 改正の文字列操作を行った結果の状態。法令を読むときに用いるのは通常この形式。
- 改め文を適用することを「溶け込ませる」という。

法制事務のデジタル化・法令データ利活用促進に向けた取組方針

- 法制事務デジタル化及び法令データの利活用促進に向け、法制事務の業務フローの見直し、法令編集機能や法令APIの改善、法制事務ナレッジ共有ツールの開発等、優先順位を付けて順次開発・実装を行い、中期的課題について調査実証を行うとともに、法制事務支援ツールのプロトタイピング、法令データを利活用したサービスの開発促進を実施する。
- また、告示について、官報電子化の取組も踏まえ、デジタル庁、法務省等関係省庁が連携し、整備を行う対象範囲、公開するデータ形式等について整理し、体制等を整備した上で、2026年度中目途で告示のベース・レジストリの提供開始を目指す。

データ中心ワークフローへのシフトを指向	デジタル技術を適用しにくいワープロファイルやPDFなどの「書類」を中心としたワークフローから、法令XMLなど、機械可読性の高い構造化データを共通言語として編集・管理・利活用するワークフローを指向。
中長期的なビジョン・効果を見据えた取組	行政・民間サービス・社会全体等における効果を考慮し、場当たり的でなく、中長期的なビジョンを見据えた取組を推進。継続的な検討を要する事項を整理。
優先順位を付けて小さく作り、早期に利便性を向上	100%の機能を作りきってから使い始めるのではなく、早期に開発でき小さくても利便性を向上するツールを優先して開発し、実運用で活用。ユーザのフィードバックを得て改善につなげる。

「法令編集・管理機能等に係る共通情報検索システムの機能向上開発」の主な実施項目

昨年度に実施した調査・実証事業等を踏まえ、実装の可能性が高い機能から開発を実施する。

実施項目の概要	実施項目の目的
①　法令編集・管理機能 • 法令の案文・理由、新旧対照表、溶け込み条文、参照条文を円滑かつ正確に編集・管理することができる機能の開発 • 編集過程においてWordファイルでの入出力ができる機能の開発 • 官報入稿等を行うことができる機能の開発	• 法令データの編集・管理のより効率的かつ正確な実施
②　法令XMLデータによる入稿機能の開発 • 国立印刷局のシステムに連携できるよう、法令エディタで編集した法令XMLデータについて法案XMLデータとして定義し、出力・連携できる機能の開発	• 官報入稿までのデジタル完結の実現
③　整合性のチェック機能／法令の引用関係の識別機能の開発 • 編集中の案文や新旧対象条文等のデータに対して、新旧の現行欄の条文と法令データベース上の改正対象の条文のリビジョンの整合性、インデント等に関する整合性をチェックし、アラートや修正提案を行う機能の開発 • 対応可能なパターンや引用関係正確性担保のための調査等	• 法案等の誤りの防止、誤り防止のための作業の効率化
④ 法令API等法令データの公開・利活用に関する機能 • 昨年度の調査・実証を踏まえた法令APIの機能改修等	• より高度な法令データの公開、利活用高度化

※2023年11月時点実施結果

※本ページでは出力をそのまま記載しており、内容の正確性・妥当性は検証しておりません。内容は“もっともらしい誤り”である可能性があります。

AI等を利用した法制事務補助の実験

例：条文に基づく資料作成

- 文章の加工や要約、表現の変更、文章に基づく資料作成もよく言及されるユースケース。
- 右の例は、行政職員のマニュアルへの利用を想定して、行政手続法上のパブコメ手続に関するフローチャートを生成するもの。
- 内容面では、項目が網羅的でない、違う条項を参照している、など課題がある。図自体は出力されたため、法律の解釈が可能な職員が内容の修正を行うことを前提に、作業時間の短縮にはなるか。
- また、行政手続法は比較的LLMが対応しやすい構造の条文であると考えられるため、複雑なケースで動作するかについてはさらなる検証が必要。

User

職員のマニュアルに活用するために、行政手続法上、パブコメが要・不要かどうかを判定する図を作成してください。条項ごとになるべく細かく分岐が分かるようにしてください。図は、下記の「図を書く際の注意」に従って書いてください。

図を書く際の注意
- フローチャートをMermaid構文で書いてください。
- 図のそれぞれの項目の中の文章は「"」で囲む必要があることに注意してください。
- 図のそれぞれの項目には、条項番号に加え、条文の本文に従って、どのようなことを判断すればよいか分かるように、図の項目の中に、概要をそれぞれ50文字程度で含めてください。図の中の文章は、だいたい15文字程度ごとに、見やすい位置で「¥n」で改行してください。

System（長いため抜粋。日本語19k文字、約31kトークン）

あなたは法令解釈の専門家です。ユーザからの質問には、以下の参照条文に基づいて答えてください。回答にはなるべく条番号などの根拠を含め、また、参照条文に根拠がない回答は行わないか、根拠が見つからないと答えてください。

参照条文

行政手続法
（平成五年法律第八十八号）

目次　～～～

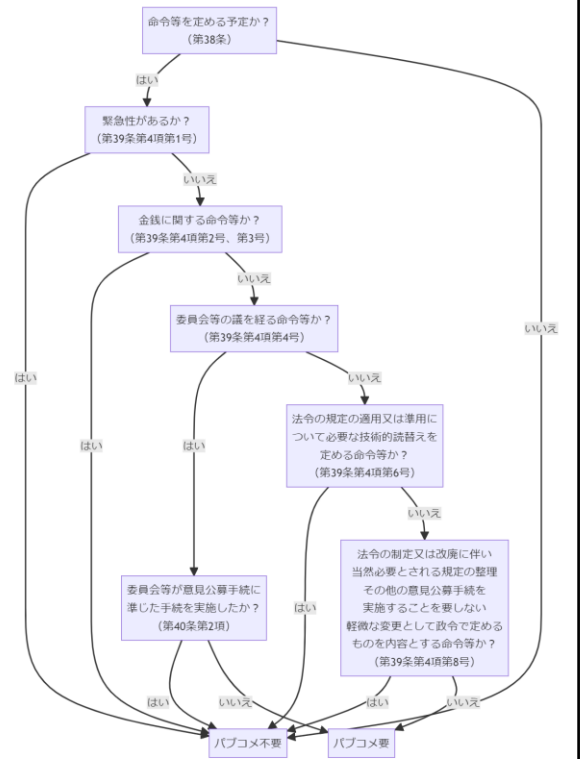
　第一章　総則

（目的等）
第一条　この法律は、処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関し、共通する事項を定めることによって、行政運営における公正の確保と透明性（行政上の意思決定について、その内容及び過程が国民にとって明らかであることをいう。第四十六条において同じ。）の向上を図り、もって国民の権利利益の保護に資することを目的とする。
２　処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関しこの法律に規定する事項について、他の法律に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

～～～

出力（Model: GPT-4、VSCodeでレンダリング）

以下に、行政手続法上、パブコメが要・不要かどうかを判定するフローチャートをMermaid構文で作成します。



このフローチャートは、行政手続法の第38条から第40条までの規定に基づいて作成されています。各ステップでは、特定の条項に基づく判断が求められます。"はい"の回答がある場合、次のステップに進みます。"いいえ"の回答がある場合、パブコメが不要であるか、または必要であるかが示されます。

※2023年11月時点実施結果

※本ページでは出力をそのまま記載しており、内容の正確性・妥当性は検証しておりません。内容は“もっともらしい誤り”である可能性があります。

AI等を利用した法制事務補助の実験

例：法令APIと組み合わせた質問回答

- LLMを用いて自然言語の質問から呼び出すべきAPIを判断し、法令APIと組み合わせることにより質問に答える応用例。
- 右の例は、プロンプトに指定した条項だけでなく、その条項の内容に基づいて別の条項を取得したり、条文中の定義語の存在を特定する必要があるタスク。
- 鉤括弧付きで引用されている部分は実際の条文と一致。法令APIと組み合わせることで、条文の正確な内容に基づいたタスクを一定程度実行できることが確認出来た。
  - どのような質問であれば回答できるかのさらなる研究や、質問を行いやすいユーザインタフェースの研究、柔軟な質問を可能とするための法令APIの機能拡張の研究などが有益と考えられる。

プロンプト

行政手続法（平成五年法律第八十八号）第一条で、用語を定義している箇所があったら、どのように定義しているか説明してください。また、その定義が対象条項を指定している場合、指定された先の条項の内容を調べ、当該用語がその条項においてはどのように使われているか説明してください。回答は最後にまとめて出力してください。

実験環境

LangChain (JS) と、GPT-4のfunction callingを用いて、法令APIと連携できるようにした環境

↓　GPT-4の出力（function_call）に基づき、LangChainが法令APIを用いて行政手続法第一条を取得

↓　法令APIの出力がGPT-4に渡され、新たなGPT-4の出力に基づいて、行政手続法第四十六条を取得

出力（Model: GPT-4、最終出力のみ）

行政手続法（平成五年法律第八十八号）第一条では、「透明性」について「行政上の意思決定について、その内容及び過程が国民にとって明らかであること」と定義しています。また、この定義は「第四十六条において同じ」とされています。

第四十六条では、「地方公共団体は、第三条第三項において第二章から前章までの規定を適用しないこととされた処分、行政指導及び届出並びに命令等を定める行為に関する手続について、この法律の規定の趣旨にのっとり、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と記載されています。ここでの「透明性」は、地方公共団体の行政運営における意思決定の内容や過程が国民に明らかであるべきであるという意味で使われています。

※2023年11月時点実施結果

※本ページでは出力をそのまま記載しており、内容の正確性・妥当性は検証しておりません。内容は“もっともらしい誤り”である可能性があります。

AI等を利用した法制事務補助の実験

例：条文案の生成

- 関心の高いユースケース。ただ、現状試しているシンプルなプロンプトでは、法制度として必要な具体的な規定がなされなかったり、既存の法令との関係や定義語、重要な固有名詞等について考慮されていないなど、課題が多い。
- 規定内容や法令特有の規定方法など、指示を具体化するにつれて適切な条文に近づいていくが、条文を直接書いた方が早いと感じる場面も。
- 他方、特に指示をしなくても例外や罰則などの条文が生成されることがあり、アイデア出しの効果はあるかもしれない。

プロンプト

以下に示す法案概要をもとに、法律の条文を書いてください。

法案概要
実験等無線局の開設及び運用に係る特例の整備
実験等に用いる無線設備（携帯電話端末及びWi-Fi機器等に限る。）が適合表示無線設備でない場合であっても、我が国の技術基準に相当する技術基準に適合しているときは、一定の条件の下で、当該無線設備を使用する実験等無線局の開設及び運用を可能とする制度を整備する。

出力（Model: GPT-4、一部空白行削除）

法律条文

第一条（実験等無線局の開設及び運用に係る特例）
1. 本法は、実験等に用いる無線設備（携帯電話端末及びWi-Fi機器等に限る。）が適合表示無線設備でない場合であっても、我が国の技術基準に相当する技術基準に適合しているときは、一定の条件の下で、当該無線設備を使用する実験等無線局の開設及び運用を可能とする制度を整備することを目的とする。
2. 本法において「実験等無線局」とは、実験等に用いる無線設備を使用する無線局をいう。
3. 本法において「適合表示無線設備」とは、我が国の技術基準に適合していることが確認され、適合表示が行われた無線設備をいう。

第二条（実験等無線局の開設及び運用の許可）
1. 実験等無線局の開設及び運用は、適合表示無線設備でない無線設備を使用する場合であっても、我が国の技術基準に相当する技術基準に適合していると認められた場合に限り、情報通信省の許可を得て行うことができる。
2. 前項の許可を得るためには、情報通信省に対し、該当する無線設備の技術基準の適合性に関する証明書及びその他の必要な書類を提出しなければならない。

第三条（適用除外）
本法は、公共の安全や秩序を害するおそれのある無線設備については適用しない。

国民への法令データの提供

ベース・レジストリとしての法令データの国民への提供

e-Gov法令検索

- アクセス数（2024年度）：約2億4,000万回
- 搭載している法令数は表のとおり（2025年4月1日現在）

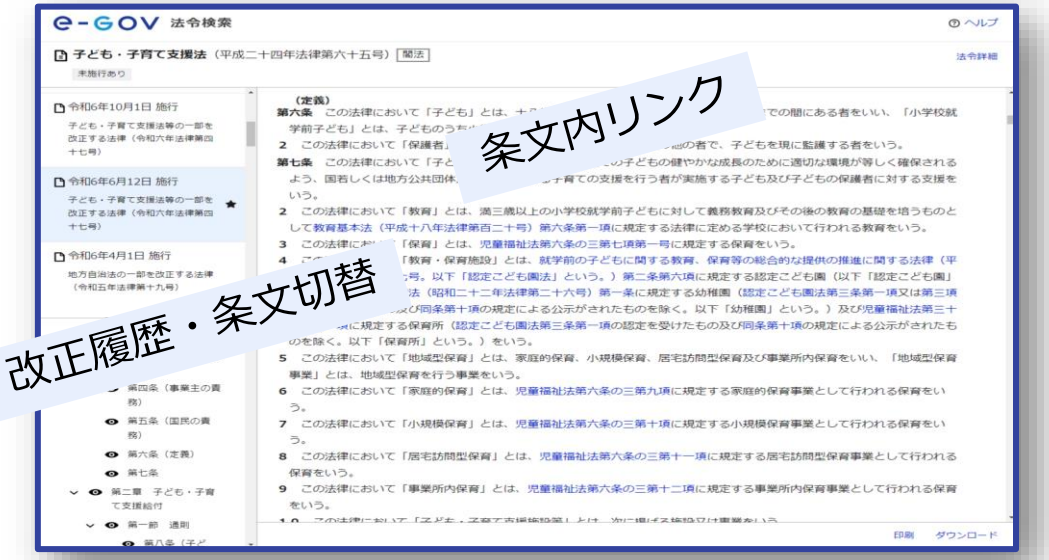
法令種別	登録数	法令種別	登録数
憲法	1	勅令	71
法律（太政官布告含む）	2,143	府省令	4,313
政令（太政官達含む）	2,383	規則	443
合計		9,354	

※各法令ごとに過去・未来の複数のバージョンが存在する場合も。日々のデータ更新が必要。

法令データの提供の在り方の改善

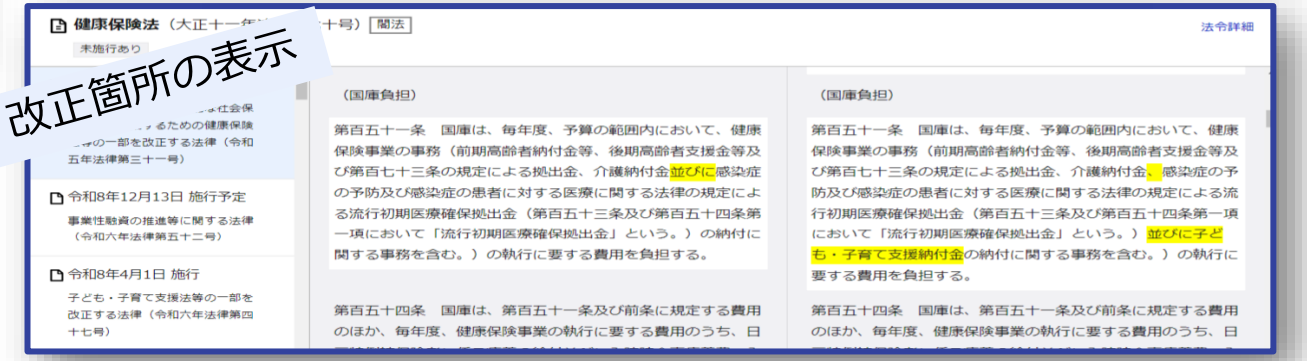
2024年７月のe-Gov法令検索のリニューアルの例

画面デザイン刷新



条文内リンク

改正履歴・条文切替



改正箇所の表示

過去データの検索

※他にも、廃止法令や新規制定未施行法令の検索、検索結果一覧のダウンロードなど、機能やデータを拡充

法令データの利活用

e-Gov法令検索で提供する法令APIの改善

従前の法令API Version1

法令の本文（条項単位）、法令番号やIDなど指定した条件に合致する現行法令の本文（法令単位）、指定した日付に更新された法令一覧などの取得が可能。

最新の法令API Version2（2025.3～）

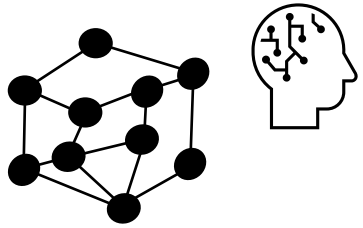
指定時点の過去の法令の本文（条項号単位）、指定した法令の改正履歴、指定したキーワードを含む法令一覧（法令単位）、指定したファイル種別に変換した法令本文、JSON形式でのデータの取得が追加で可能に。

法令データ

e-Gov法令検索の法令データベース
（ベース・レジストリ）

法令API

法令データ



民間サービス等で
最新の法令データを容易に活用可能に！

e-Gov法令検索を使用したサービスの調査

e-Gov法令検索で提供される法令データを使用していること又は法令APIを使用していることを明示しているサービスを調査した。サービスの代表例は下記のとおり。

サービス名	企業名
「Legalscape」	株式会社Legalscape

高度かつ複雑な法律情報収集ニーズに応えるための法律情報検索・閲覧システム。法令APIでe-Gov法令検索上で公開されている最新法令を取得し、掲載。自然言語処理等の技術も活用。

サービス名	企業名
「Legal library」	株式会社Legal Technology

迅速で質の高いリーガルリサーチを可能にする法律情報検索・閲覧システム。　法律専門書や官公庁等が作成している各種資料をデータベース化した上で、クラウド上から横断的に検索し閲覧することができる。法令APIでe-Gov法令検索上で公開されている法令情報を使用。

サービス名	企業名
「コモンズAI」	Polimill株式会社

省庁・自治体向けに開発されたAIサービス。最大数千万の文献やデータ、法令APIでe-Gov法令検索上で公開されている法令データを搭載したAIによって、簡単に最新の法令や規制を効率的に検索・確認することが可能。

サービス名	企業名
「六法」	Catalystwo Limited

Mac/iPhone/iPadに対応した法令閲覧アプリ。
法令APIでe-Gov上法令検索上で公開されている最新法令を取得し、掲載。参照するだけではなく、読み上げ、しおり追加、ハイライト（蛍光ペンのマーカー）、メモ機能もあり。

「法令」×「デジタル」ハッカソン（令和6年度）

- 約130名の参加者が、約１か月の間に短期集中で開発を行い、28の作品を提出。ハッカソン初日のワークショップでは、法律の専門家である弁護士や行政官と、AI等の最先端の技術に長けたエンジニアが交流し、「法令」×「デジタル」について活発にアイデア出し。

- 期間は2025年2月5日(水)から3月6日(木)。ハイブリッド形式で、2月5日(水)にはワークショップを、3月6日(木)に各チームの作品発表・表彰式を開催。最優秀賞1点、優秀賞3点、部門賞3点と認められた1チームずつ、合計7作品を表彰。

審査員一覧

安野貴博 審査員
合同会社機械経営代表

八木田 樹 審査員
（株）Legalscape 代表取締役・最高経営責任者

本田深青 審査員
こども家庭庁長官官房総務課法令審査係長

https://www.digital.go.jp/news/9fb5ef8e-c631-4974-96d9-0b145304c553

作品名：Lawsy　チーム名：Lawsy

最優秀賞

作品の概要

- 法令に詳しくない民間事業者・公務員・政治家等のための法令特化型Deep Researchツール。法令情報を政策・判例・国会等の関連情報と統合しつつ、情報収集・整理・解説を容易にし、法令調査業務を効率化。
- ユーザーのクエリーを受け取ると、検索クエリーを最適化し、Web検索・法令検索を実行。リランキング処理で関連度の高い情報を整理し、レポートを出力。OSSとしても公開済み。

社会に対して生み出す価値

- 専門家に依存せずとも適切な法令の情報収集・整理・解説が可能に。法令調査が必要な事業推進、政策立案、法制執務、規制改革等が円滑化され、社会変革のスピードの加速化にも貢献。

新規性等

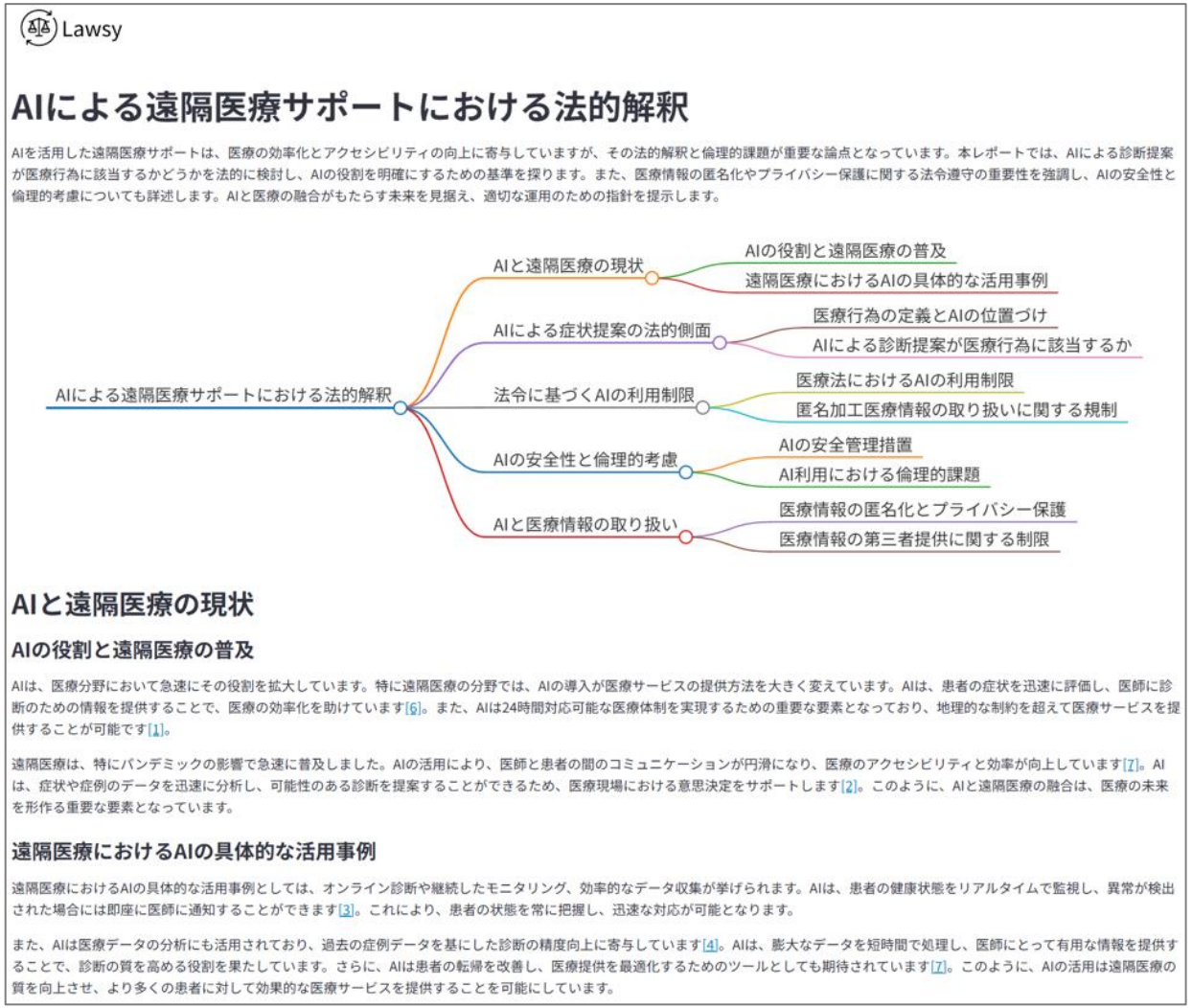
- 一般的なDeep Researchよりも速く、高い精度での分量のあるレポートを生成する点で革新的である。
- 高度な検索機能とドメイン知識を活かした生成AIを利用し、法令データをセマンティック検索やレポートの自動生成において活用している。

審査員コメント

- 大量の法律等、多数の文章がある中で、それらをまとめてレポートにする必要があるという世の中のニーズを解決する便利なツール。
- 法制執務等における、信頼できるソースをより深く調べたいというニーズを捉えており、様々な課題を解決できそう。実際に使ってみたがクオリティの高い結果が得られた。
- 既にオープンソース化されていることも高評価。今後カスタマイズされていくことにも期待。

作品の画面イメージ

例えば、「**AIで遠隔医療サポート。症状の提案は医療行為？**」とLawsyに質問すると、次のような回答（レポート）が得られる。



作品名：リーガルカメラアシスタント　チーム名：NPClouder

優秀賞

作品の概要

- 弁護士の法令検索を支援するAIサービスを提供する作品。依頼人とのヒアリングメモをアプリに共有するだけで、AIが、調査すべき法令を考察・提案し、e-Govに掲載されている該当条文へのリンクを提示してくれる。

社会に対して生み出す価値

- 弁護士の法令検索にかかる負担を軽減し、弁護士はより多くの時間を本来の専門業務に充てることができ、法務サービスの質向上につながる。

新規性等

- ヒアリングメモの受け渡しはテキストファイルやExcelファイル、画像、画面キャプチャなどを問わず、複数の媒体から可能。
- 法令情報はe-Gov法令APIで取得するため、最新の法令データを参照できる。

審査員コメント

- 弁護士にとっても馴染みのない法令に気づけないことがあることから便利なツールだと思われる。
- 手書きのメモにも対応しているという点で、法令にたどり着くまでの手間を減らすという特徴が高評価。
- 弁護士向けの作品として提出されているが、弁護士以外にも法的論点に接する人たちにより拡張できるはずである。誰であっても、何かメモを書いたときにそれがどのような法令に関連しているのかサジェストできるようになると、さらに可能性が広がると思う。

作品の画面イメージ

作品名：コモンズLawScopeAI　プロトタイプ　　チーム名：ガバメントイノベーターズ

優秀賞

作品の概要

- 一般市民や法制に関わる行政職員などのため、現行法令の課題を可視化し、具体的な改正案を提示する作品。 AIと公式法令データ、最新の世論データを統合することでユーザーの入力内容から社会課題を表示し、関連する法令の特定、法令の改正案などを提示。

社会に対して生み出す価値

- 合意形成から実際の法改正に至るまでの「一歩先」の段階を自動化・効率化することで、より実効性のある法令改善提案を実現し、社会課題解決のスピードを高める。

新規性等

- APIやRAGやトピッククラスタリング技術を利用しe-Gov法令APIの条文内容取得APIを最新の条文全文を取得し、当該法令の問題点、民意との乖離度、改正ポイント、改正案の提示において活用。

審査員コメント

- 意見を取り入れたところから法改正案までの一気通貫のプロセスを示しているのは高評価。
- 民意と条文がどれぐらい離れているのかを生成AIを使って比較するという点は特徴的であり、素晴らしい取組。
- さらに、誰にどういう風に働きかければこの仕組みが実際に実現できるのかという戦略部分が今後のキーになると思うので、是非その点も踏まえて、より発展させていってもらいたい。

作品の画面イメージ

例えば、関心がある社会課題として「運転」と入力すると、関連する現行法令や国民の意見、法令と民意の乖離点や法改正のポイントを確認できる。画像は法令の問題点（民意との乖離）と改正ポイントを示している例。

作品名：Legal Definition Finder　チーム名：チームおとももち

優秀賞

作品の概要

- 法制執務担当の国家公務員や企業の法務担当、弁護士等の法曹関係者のため、法令における定義規定を素早く閲覧できる機能を提供する作品。

社会に対して生み出す価値

- 法令の定義規定が、定義語の初登場時にのみ記載されており、定義規定がどこに設けられているのか分からず、定義語の検索に無駄な時間や労力がかかっているという現状がある。
- 本作品の活用により、「e-Gov法令API」で提供されている各法律の定義語を瞬時に表示し、上記の無駄な時間や労力の削減が可能となる。

新規性等

- 本作品は、法令名検索によって、条文中の定義箇所を集中的に抽出・表示するという点で革新的な作品。

審査員コメント

- 定義規定は、極めて重要であり、その定義規定の調査に長時間費やして苦労している国家公務員もいるので、その部分に明確にアプローチして解決していることが素晴らしく、評価が高い。
- 解決したい課題が明確であって、それに対するソリューションも非常に使いやすいものになっている。

作品の画面イメージ

作品名：法律文書 AI エディター　　チーム名：パンダ

作品の概要

- 「法令AI」、「事例AI」、「パブリックコメントAI」「webリサーチAI」など、異なる能力・専門性・立場をもつ複数のAI と人間が協力しながら質の高い法律文書を作る機能を提供する作品。

社会に対して生み出す価値

- 本作品により、法令 API や大規模言語モデル等、最新のデジタル技術を活用した AI 達の力を使いながら法律文書作成が可能となる。

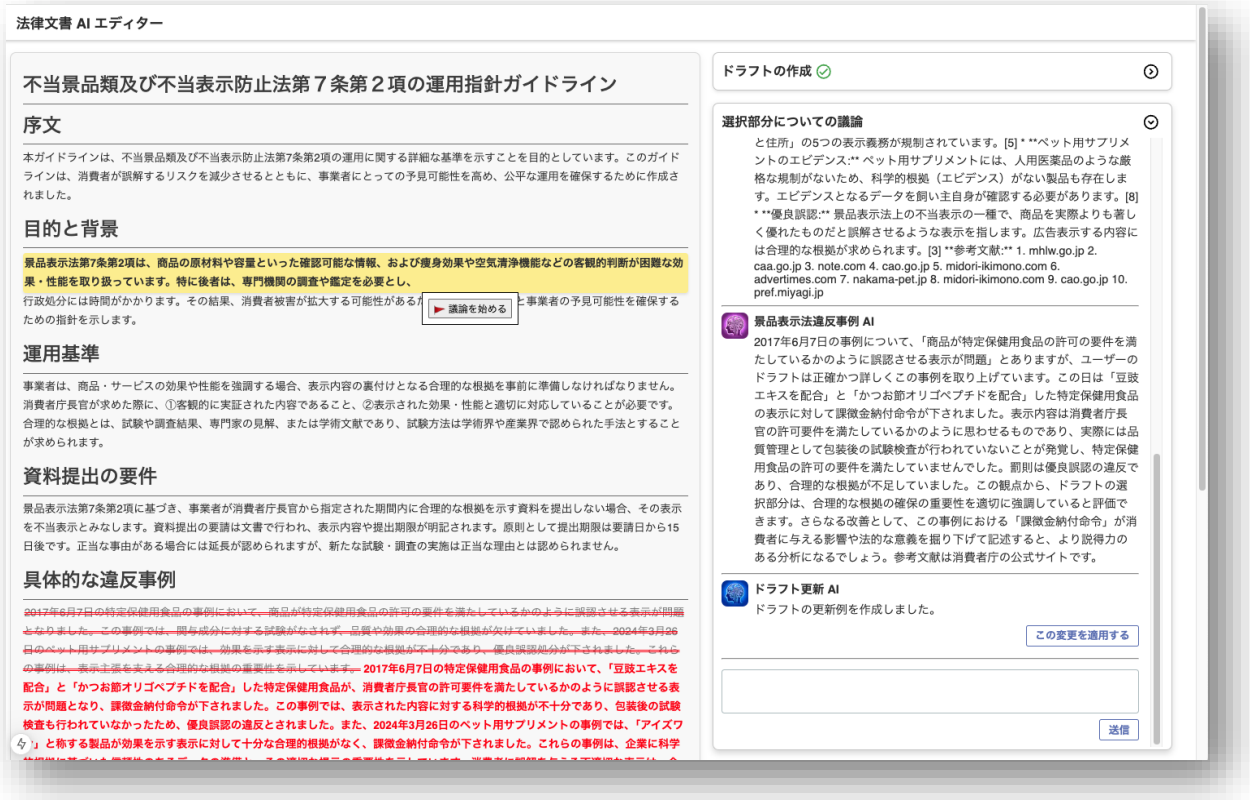
新規性等

- RAG（検索拡張生成）を利用し、法令データを、実際の法令を引用しながら専門的な発言ができる AI、「法令 AI」において法令APIを活用。

審査員コメント

- 非常に2025年らしい工夫の凝らされた作品。それぞれ強みを持つAIエージェントと人間とが協調しながら議論させるエディタという発想が大変良かった。
- 様々な立場の意見をすり合わせる行政官の業務にイメージが近く、事例を収集するAIについても精度が高いと感じた。政策立案の際に欠けている点を補ったり、事例の積み上げを行ったりできるような補助ツールとして活用可能。

作品の画面イメージ



作品名：通知・通達Lawtext拡張　チーム名：凝（ぎょう）

作品の概要

- 法令データの整備者のため、 通知・通達のXMLスキーマを定義。さらに通知・通達をテキスト形式の文書からXMLへ構造化する作品。

社会に対して生み出す価値

- オープンソースソフトウェア「Lawtext」は法令標準XMLスキーマ準拠の法令をXMLに変換できるが、通知・通達をXML化することはできないところ、これに対応したもの。

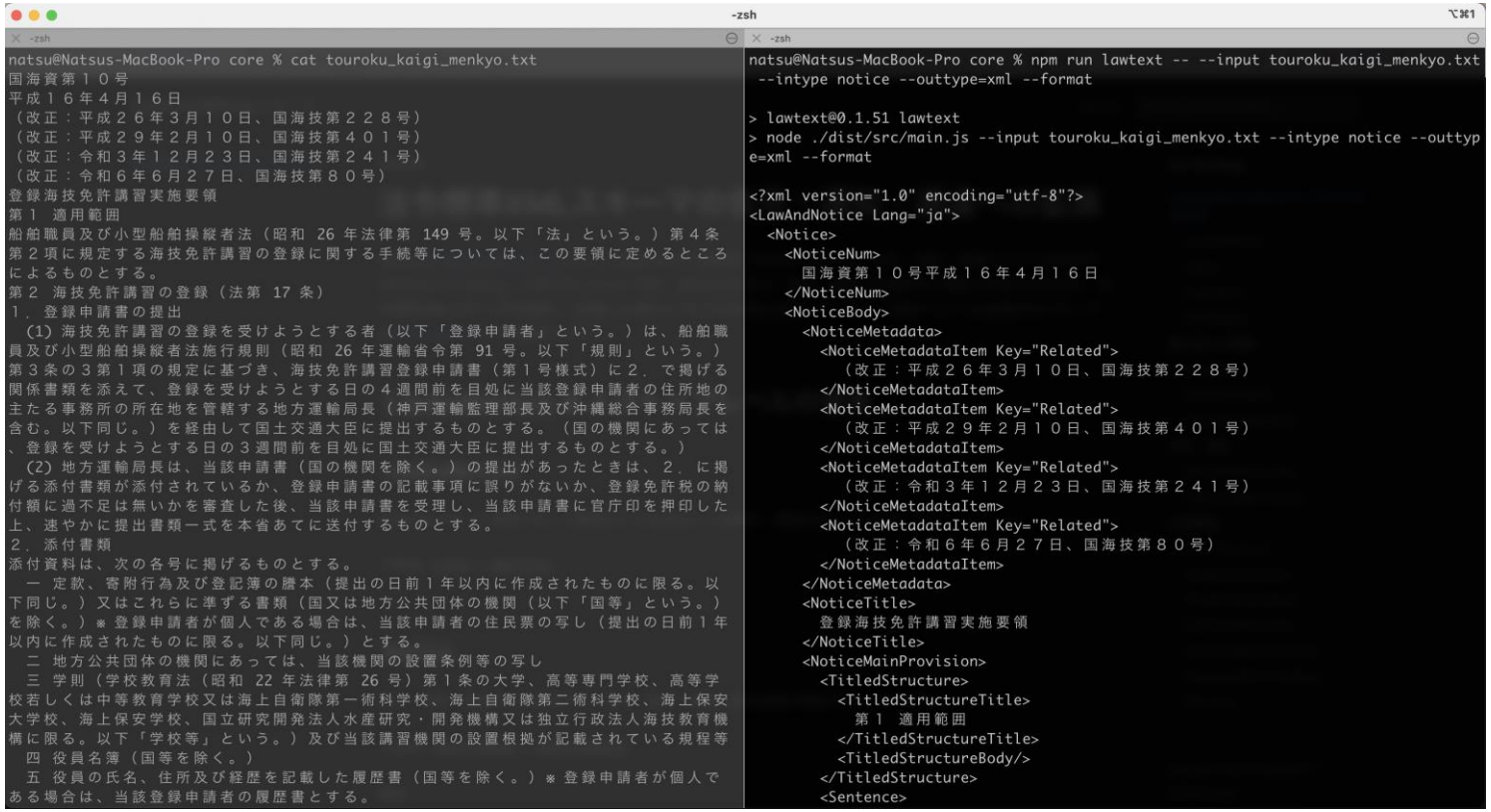
新規性等

- 本作品はLawtextに続き、公的文書を汎用的に自動でデータ化。Lawtextを利用し、法令データの拡張性の強化において活用。

審査員コメント

- 社会現場での実際のルールを規定している通知・通達についてXML化を試みる点で新しく、素晴らしい作品。
- 通知・通達自体の構造化されたデータがない現状に対して、統一的なフォーマットで提供できる点で高評価。

作品の画面イメージ



作品名：建築基準法を遵守した建物生成AI
チーム名：都市計画法と建築基準法、2つの法律を遵守した最適建物を独自のAIで自動生成

作品の概要

- 不動産開発事業者が土地の価値を見立て、事業性を検証するための、 建築基準法を満たした最適な建物を瞬時に生成する建物生成AIを提供する作品。
- 地図上の地番をクリックするだけで、当該地番に適した（建築基準法を遵守した）建物を自動生成するとともに、平面図や日影規制を守った日影図なども出力される。

社会に対して生み出す価値

- 土地の価値は、そこにどのような建物が建てられるかで決まるが、その検証には建築基準法や建築設計に関する高度専門知識が必要。本作品により、土地の価値を瞬時に見立てることができるほか、不動産流通の透明性の向上も期待。

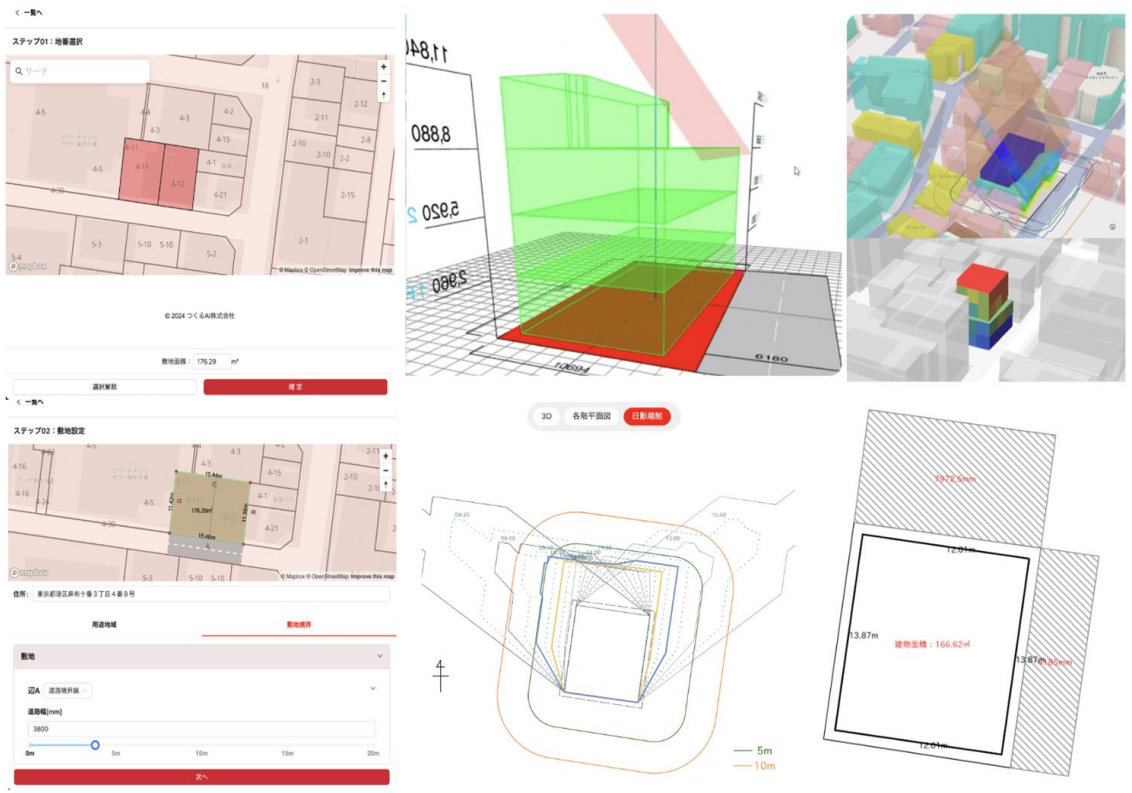
新規性等

- 本作品は、建築基準法を一から読み込み、さらに、斜線や日影・天空など、複雑な数学処理を用いた独自の建物生成AIを搭載した点で革新的な作品。

審査員コメント

- 複雑な処理がバックエンドでなされており、実際のユースケースを捉えられている、完成度の高い作品。
- 専門家が人手で行っていた作業を自動化し、ルールを文書からビジュアライズするという点でも有意義であり、社会的インパクトが大きい。

作品の画面イメージ

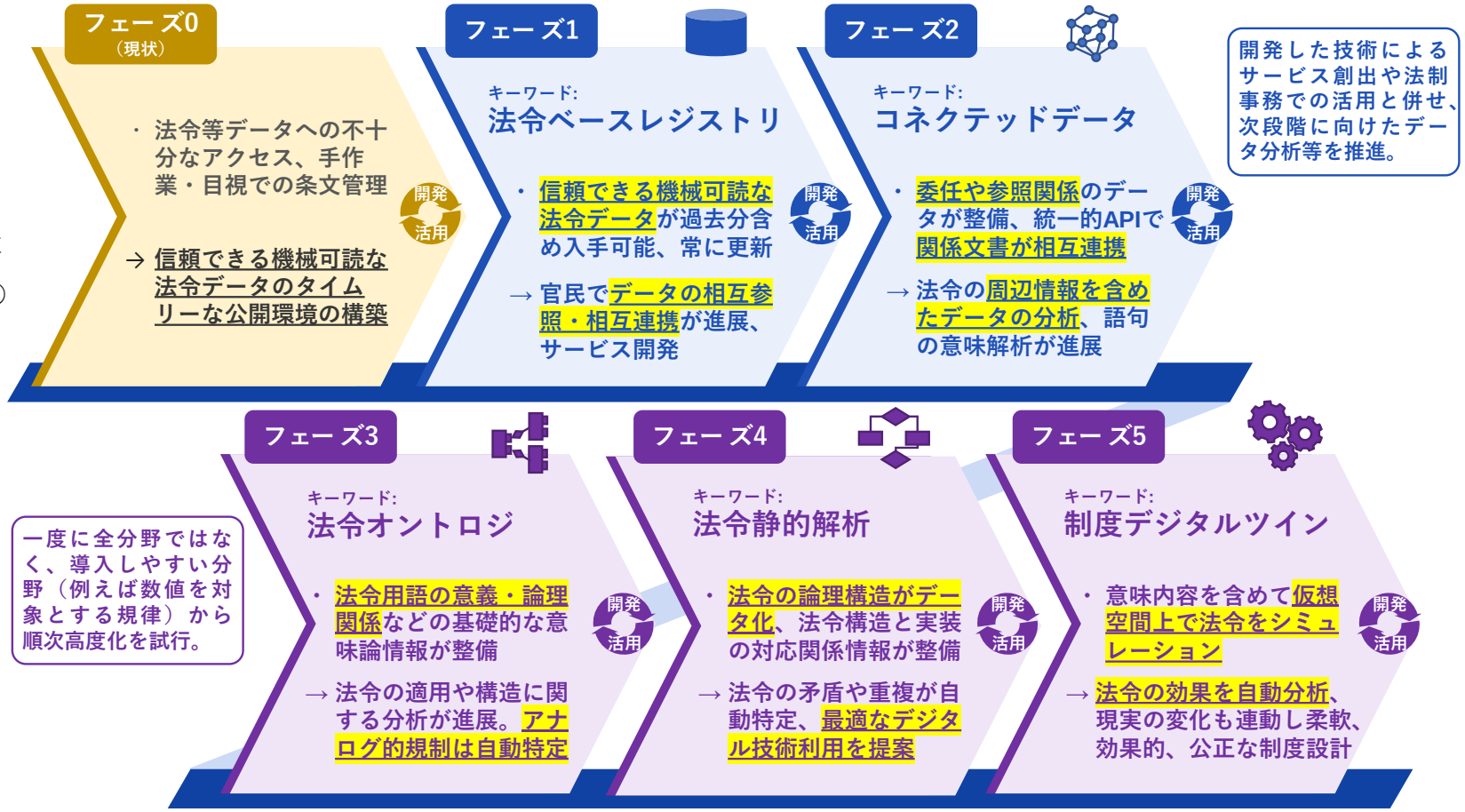


デジタル法制ロードマップとRules as Code

デジタル法制ロードマップ（議論に向けた未来像）

公平公正・効果的な政策立案を目指して

AI等技術の研究開発と、技術を活用したサービス開発・基盤整備・制度整備等の段階的な高度化サイクルを軸とした、「デジタル法制ロードマップ」を提案。



（2022.11.9 法制事務のデジタル化検討チーム（第7回）会合 資料2をもとに一部修正）

機械実行可能な法令を用いた政策立案や行政運営の効率化・合理化：Rules as Code

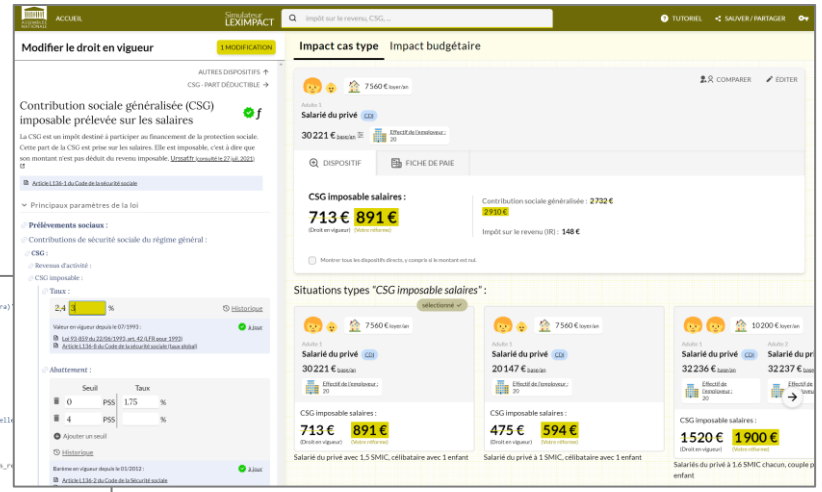
Rules as Code (RaC)

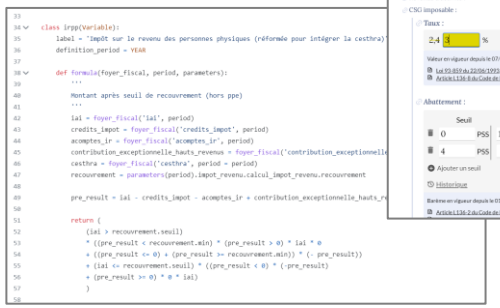
- 機械実行可能な形式で法令などのルールを記述することで、法令の効果を事前にシミュレートしたり、法令を直接システム実装することで、政策立案や行政運営の効率化や合理化などを目指す手法や概念。
- ニュージーランド政府の“Better Rules”プロジェクト(※1)、フランス政府発祥のプロジェクト“OpenFisca”（※2）、カナダ政府の天然資源採掘規制に関するパイロット事業（※3）、OECDのレポート（※4）をはじめ、各国でパイロット事業や研究がなされている。
- 現在の取り組みは、税や給付など数値で表現出来る分野が中心

(※1) https://www.digital.govt.nz/dmsdocument/95/html
(※2) https://openfisca.org/en/
(※3) https://digital.canada.ca/2023/10/12/mining-for-ideas-to-simplify-a-complex-process/
(※4) https://doi.org/10.1787/3afe6ba5-en

Better Rulesプロジェクトの紹介動画より。（https://www.youtube.com/watch?v=S4KWlmQBAc0&t=99s）

OpenFiscaを用いて構築された税金・給付等のシミュレータ“LexImpact”（https://leximpact.an.fr/dotations）



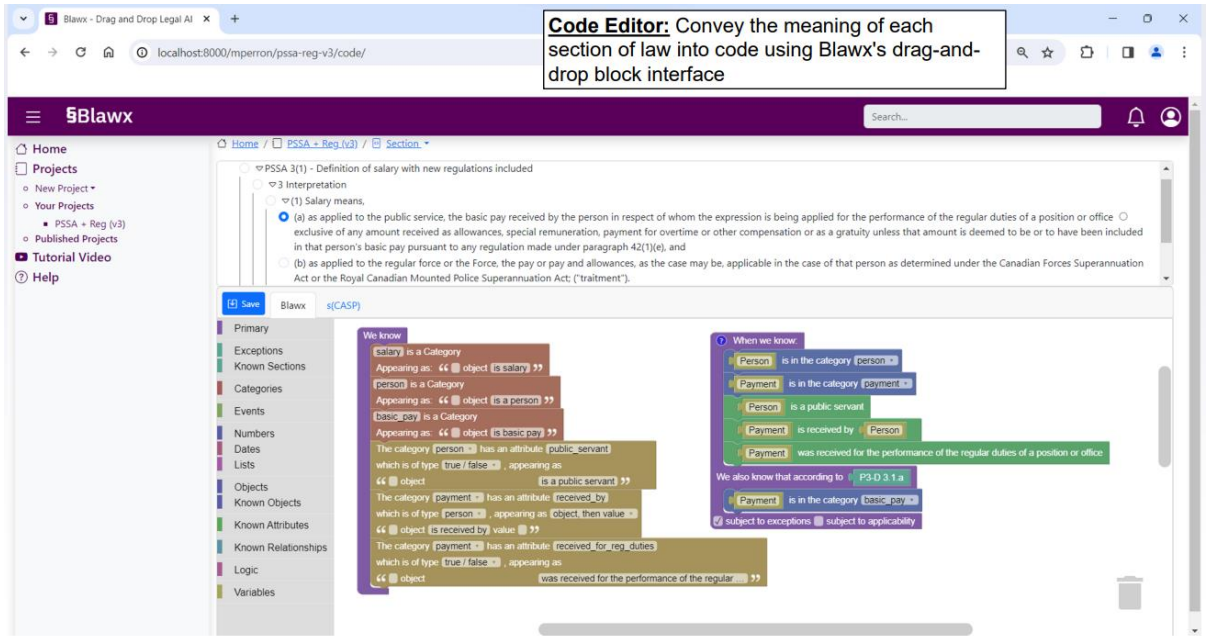


←フランスのOpenFiscaコードの一例（https://github.com/openfisca/openfisca-france/）

Rules as Codeに関する最近の取組例

①Blawx（カナダ）

2023年から使用されている、カナダ政府のオープン・ソース・ソフトウェア。法律の条文をブロックで視覚化し、画面上で操作できるように設計されている、Rules as Codeに関する事例。



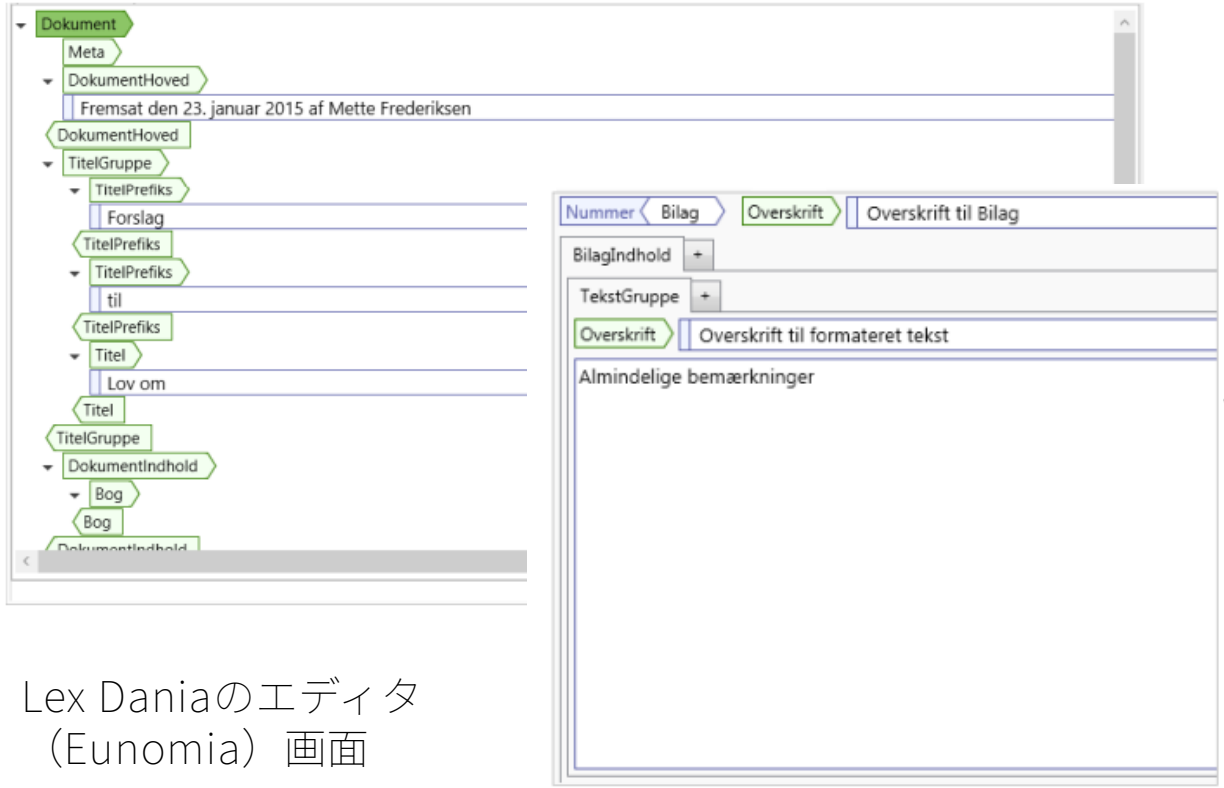
Blawx画面

- 特定の条件（例　1977年7月1日生まれ）を設定し、年金受給の権利を満たすか、改正後の内容で受給の権利を満たすか等が、 視覚的にシミュレーション可能。
- システム開発者や法令になじみのない人にとって、条文を視覚的に理解しやすくできるツール。
- 今後、新しい法案を自然言語とコードの両方で、同時進行で起草する実験も行われる予定。
- カナダの官報に自然言語の法令に加え、コード化された法令を掲載する可能性についても調査が進められる予定。

Rules as Codeに関する最近の取組例

②Lex Dania（デンマーク）

デンマークの公式官報・公式法律情報データベースに掲載する法令データを一元管理するシステム。法案の起案（法制執務に特化したエディタ（**Eunomia**）により起案）、議会での審議（国会への法案の提出は**Lex Dania**で実施）、公布（**Lex Dania**と公式官報のデータが連携）の立法プロセス全体に対応。



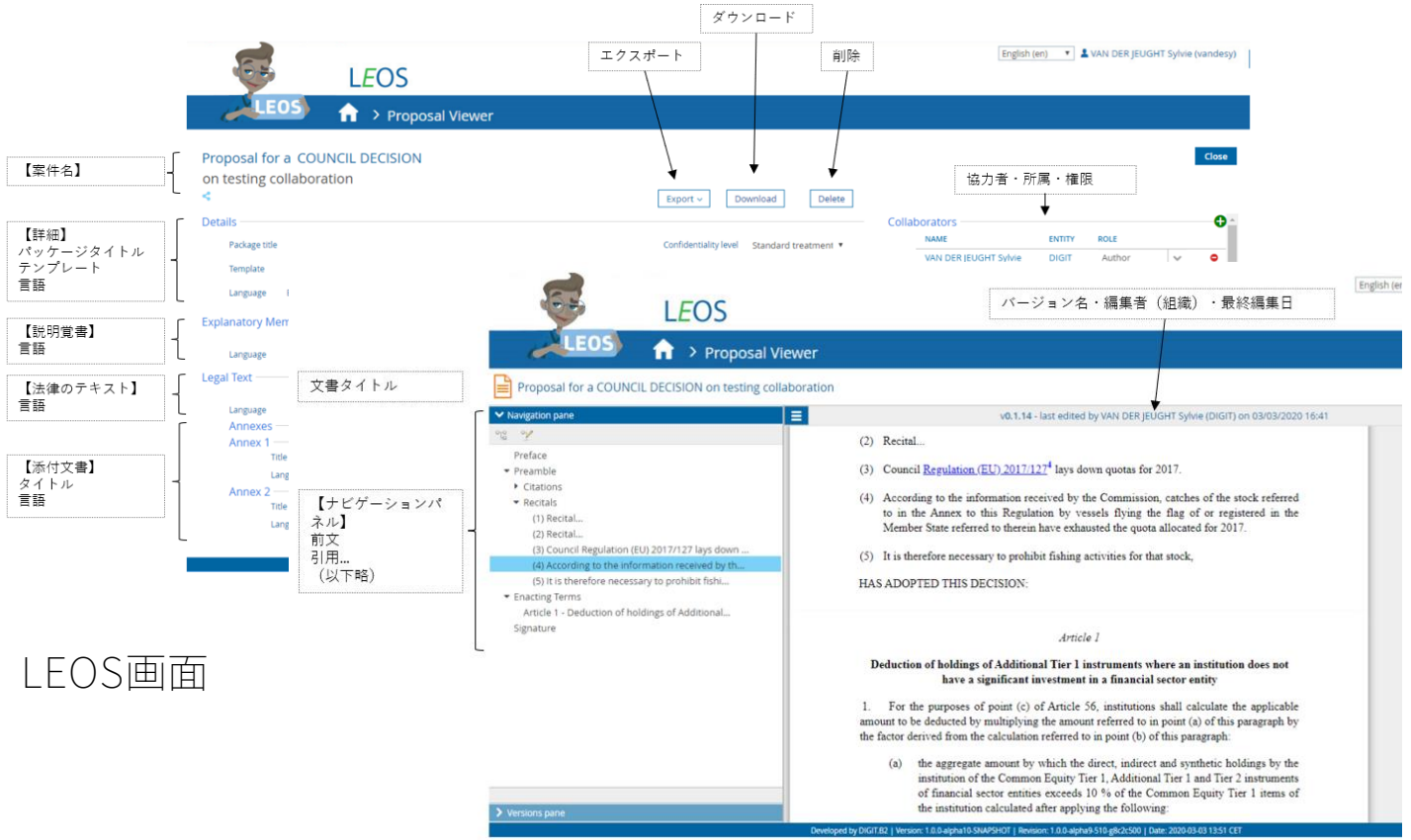
Lex Daniaのエディタ（Eunomia）画面

- 1998年に開発が開始し、2025年からモダン化予定。
- Eunomiaの編集内容を、**XML**形式で出力し、公式官報掲載用データに変換。
- 導入による効率化の結果、約500名の政府職員でほぼ全ての法案の立案が可能に（財政法等の一部の複雑な法案を除く）。

Rules as Codeに関する最近の取組例

③LEOS（EU）

- EUの以前の法制事務は紙と電子データが混在していたが、法案データの編集エディタを**LEOS**に統一することで、バージョン管理が容易に。
- 24言語に対応し、EU加盟国内での共同編集を可能とすることで、多くの言語や関係者が存在する**EU**法の立法過程を支援。



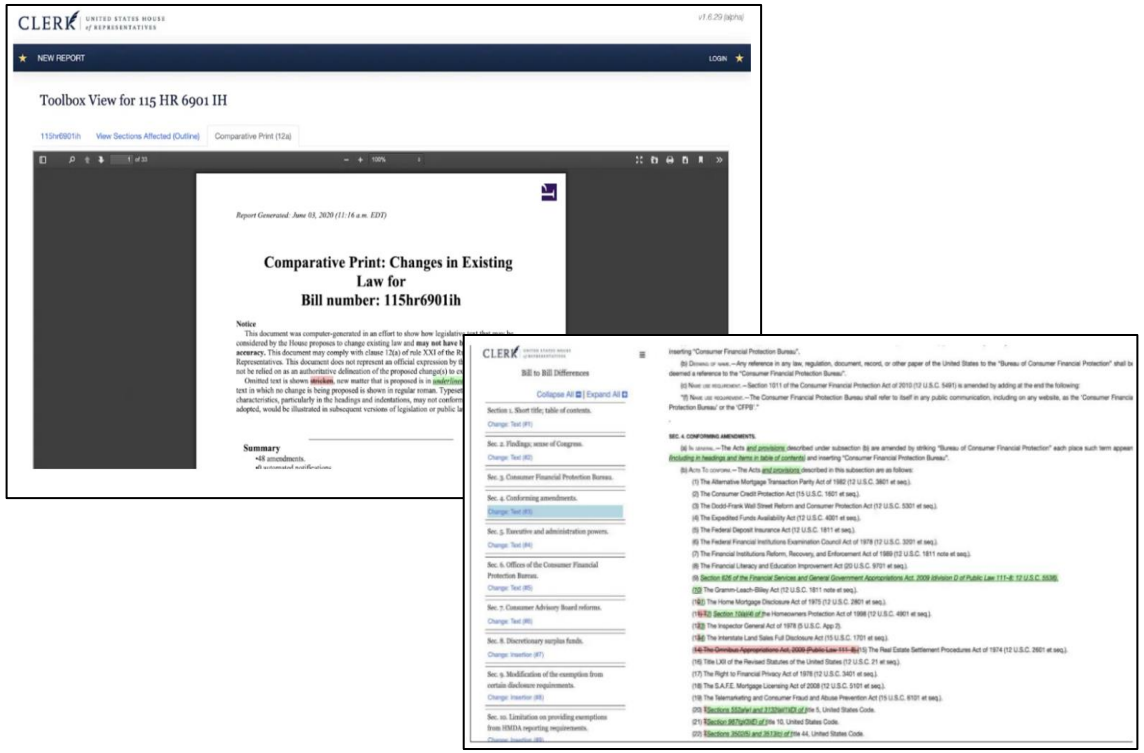
LEOS画面

- オープンソースソフトウェアとして提供し、フィードバックを幅広く受け付ける体制を整備することで、ニーズを踏まえた機能向上を実現。
- EUの法制事務のみならず、スロベニアやアイルランド等の**EU**加盟国の法制事務でも**LEOS**が活用。

Rules as Codeに関する最近の取組例

④Comparative Print Suite（アメリカ合衆国）

2022年から使用されている法案文書の比較ツール。アメリカ合衆国下院議会の立法プロセスの効率化、透明性の向上を目指したもの（下院規則において法案改正の前後の比較表示が義務づけ）。



Comparative Print Suite画面

- 法案の修正箇所を機械的に管理・解析できる**XML**データ構造及び機能を搭載した法律データベースを管理。
- 法案のバージョンとバージョン間、あるいは法案と現行法間の差分を自動的に検出し、追加箇所（緑）、削除箇所（赤）を視覚的に分かりやすく表示。

デジタル庁

Digital Agency